

第3回桑名市行政改革推進委員会 会議概要

<p>日時・場所</p>	<p>平成26年2月21日（金）14：00～16：00 桑名市役所本庁舎 3階 第2会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>委員：8名 市：2名 事務局：6名</p>
<p>会議次第</p>	<p>1 あいさつ 2 議題 （1）新行政改革大綱の素案について【資料 No.1】 （2）各種補助金の見直しについて【資料 No.2】 3 その他</p>
<p>概要 （主な意見）</p>	<p>2 議題 （1）新行政改革大綱策定の素案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多度、長島総合支所には未利用スペースがある。施設利用のため、賃料を払うのはムダである。 ・市役所北庁舎は、立地条件が良いので、撤去し、売却した方が良い。 ・教育委員会などの独立した部署は分散させている自治体もある。 ・多度総合支所の活用方法を検討した方が良い。 ・長島総合支所にも、市の機能を移転して欲しい。 ・市が保有しなくて良い土地は、売却するなど活用して欲しい。 ・公有財産台帳や公共施設マネジメントの進捗状況は。 ・新行政改革大綱では、公共施設の統廃合や歳入増加策、指定管理者制度の改善が、ポイントになる。 ・公共機能の介入を可能な限り少なくし、市場メカニズムをうまく活用して、公共施設の存続・活用を考えなければならない。 ・公共施設の存続については、部長レベル以上で優先順位をつけて、整理していくことを考えていかなければならない。 ・予算査定の部署には、様々な部署を経験した人を配置すべきである。 ・人材育成では、様々な経験を積ませる人事異動（オールマイティ）と専門能力の向上（スペシャリスト）の両面で考えていただきたい。 ・行政改革大綱の実施計画は、具体的なイメージが浮かぶよう、表現してほしい。 ・駅西事業では、民間活力を活用して推進した方が良い。 ・駅西地区は、名古屋に近く、ポテンシャルが高い。ロータリーが整備されれば、地価が上がり、固定資産税も上がると思う。 ・駅西事業は、行政だけで進めるのではなく、民間委託という方法がないか議論すべきである。 ・駅西事業の進捗率がとても遅いので、スピードを上げてほしい。

- ・職員の能力は十分にあると思うが、問題は、職員のモノの考え方が単一的であることである。
- ・自分たちがやらなければいけないということを忘れ、できるだけ民間のプロに任せることも考えなければならない。ただし、民間のプロは行政マンでないため、行政は管理していかなければならない。
- ・職員へは、民間との公民連携の考え方について教育していただきたい。
- ・専門的なことを民間に委ねたが、実際に行政が管理できていない場合がある。ゼネラリストやスペシャリストとして、どのように職員を人材育成していくのか、重要な課題である。
- ・民間に任せる時に重要なのは、「セカンドオピニオン（適切かどうか別の第2の意見を求めること）」の存在だと思う。
- ・行政改革大綱の中で「市民の方を巻き込む」ことを盛り込むのか。
- ・市民の意見をどのように取り入れていくか、非常に大事なことである。
- ・行政は、各窓口に行かないと手続きができない。行政改革大綱の中で、関連する部署で連携を図っていく方法を入れていただきたい。
- ・いつも数%の市民が市政に対して意見を言っており、ほとんどの人は意見を言っていない。市民から意見を聞く方法について、マーケティングのプロから聞いていただきたい。民意をきちんと把握するシステムがあるはずである。
- ・今後、合併算定替分の普通交付税（平成25年度時点で約17億円）が段階的に減っていくが、本当に対応できるか見えない。今後の財源不足に対して、資金調達をどうしていくのか。
- ・歳出削減を中心に考えるのは、従来の計画の延長線上での発想である。どのように削減するかより、どのように歳入を増やすか考えるべきである。
- ・すぐに増加しないかもしれないが、将来的に歳入が増加するような対応も必要である。将来も見据え、量的だけでなく、質的なものをアピールし、市民の意識を変えていくことをやっていただきたい。
- ・桑名市は合併したが、さらに広域的なエリアで考えて良いと思う。
- ・既存の計画の延長線上ではなく、現状をどのように打破するかという発想を持つと、今後、手掛かりが出てくると思う。
- ・民意の把握は、現在の形式化した方法でなく、新しい方法を考えてもらいたい。
- ・人口減少社会の中で、合併特例債も秒読みの段階であり、それにあう予算規模での創意工夫を行わなければならない。
- ・歳入増加は、今後もアイデアをいただきながら、整理していきたい。
- ・17億円もの歳入削減は、民間企業ではとても深刻な問題である。民間企業であれば、売上が減るのであれば、まずは売上を上げるための新規事業を考える。
- ・病院の建替え事業について、民間資金を活用するような方法がないか、知恵を出す必要がある。
- ・広域医療の中で、市が本当に病院を持つべきなのか、まずは議論す

べきである。17億円も削減するなか、このままの計画で良いのか、もう一度見直して欲しい。

- ・桑名市は財政指数が悪いにも関わらず、市議会議員の報酬が高く、議員に危機感がない。自分たちの身を削って、初めて桑名市の将来像を考えるようになるのではないか。議員定数も多いので、半分くらいで良い。
- ・市民の観点から、どのように議員定数を削減するのか考えていかなければいけない。
- ・海外では議員の報酬を上げて、定数を削減した方が効果的で、良い人材が集まるといった例もある。
- ・議員報酬を上げて、政策秘書を付けて、徹底的に政策議論ができる議会にしていく方法もある。
- ・行政改革大綱の表記の仕方は、市民にわかりやすく、かつ理解できるような工夫してほしい。

(2) 各種補助金の見直しについて

- ・今後は活動内容等を見ながら、補助金の増減を検討するのか。
- ・具体的にどんな補助金があるのか。
- ・補助金は、今後は廃止するといったインパクトがないと、いつまでも補助金の見直しはできない。そのような状況にならないと、様々なアイデアが出てこないと思う。
- ・補助金により、行政の補完をしているところもある。いきなりゼロにすると、行政に跳ね返ってくる気がする。
- ・補助金は、市の政策目的実現のためのもので、市内部で行うより、団体が行った方が良いことがある。各種団体の既得権になっていることが問題である。まずは、本来の政策目的実現のための姿に戻すべきである。
- ・今回の20%削減はやむを得ない手段であったと思うが、それで終わりではなく、ゼロベースで市の政策目的と合致するかという視点で検討してほしい。廃止すべきものは廃止し、増やすべきものは増やしていただきたい。
- ・今回の見直しで、経常収支比率は5%くらい改善するのか。
- ・経常収支比率を指標としているので、歳出削減の対策により、どれくらい下がるのか、常に出していただきたい。
- ・個別の案件ごとで、様々な見直しのアイデアがあると思う。公民連携も検討していただきたい。
- ・補助金を出すのであれば、「税金を使っている」という意識付けをするため、団体側に簡単な自己評価を求めてはどうか。自己評価することで、団体が考えることによる気づきが生まれることになる。

	<p>3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国で上水道・下水道事業の運営権を移管するためのガイドラインができ、各自治体に通知が来ると思うので、行政改革大綱の中で検討していただきたい。また、それ以外の公共施設に関し、運営権設定ができるか、次回の委員会で検討項目としてほしい。 ・公共施設の維持管理経費の見直しについて、次回の委員会で検討項目としてほしい。 ・財政情報の公表はどうか。 ・P F I 事業による削減額について、どこに使われたのか分からないことが多い。個別案件ごとでカネの使い道を示さなければならない。 <p style="text-align: right;">以上</p>
<p>担 当 課</p>	<p>市長公室 政策経営課</p>